

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場会社名 北陸電話工事株式会社
 コード番号 1989 URL <http://www.hokuwa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金田 好人
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 川面 正雄
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 大

TEL 076-221-6116

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	2,929	—	63	—	78	—	45	—
20年3月期第1四半期	3,135	△3.0	12	—	25	—	62	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	5.12	—	—	—
20年3月期第1四半期	6.97	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第1四半期	10,119	—	4,946	—	48.2	547.74	—	
20年3月期	10,717	—	4,968	—	45.7	549.60	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 4,880百万円 20年3月期 4,897百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	8.00	8.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	5,845	—	△37	—	△5	—	△4	—	△0.48	—
通期	13,718	△7.4	273	△30.0	319	△27.2	182	△37.4	20.53	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 8,968,960株 20年3月期 8,968,960株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 58,535株 20年3月期 57,480株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 8,910,820株 20年3月期第1四半期 8,916,852株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の連結業績予想等に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想に関する事項は3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。
2. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速の影響や、原油高騰をはじめ物価上昇による個人消費への影響などにより、景気の減速傾向が強まり先行き不透明な状況で推移しました。

情報通信分野においては、ブロードバンド普及拡大の一環として、本年3月より首都圏・大阪圏から順次NGN（次世代通信網）サービスが開始されると共に、固定通信市場では光アクセスサービスの拡大による既存固定電話から光IP電話への移行が進み、サービスの多様化が着実に進展されています。

このような状況の下で、当社グループとして経営課題として取組んでいる“経営の質を高める”事業展開を推進し、グループとしての体質強化、改善に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の受注工事高は36億4千7百万円（前年同四半期比3.9%増）、完成工事高は29億2千9百万円（前年同四半期比6.6%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益は6千3百万円（前年同四半期比421.3%増）、経常利益は7千8百万円（前年同四半期比212.4%増）、四半期純利益は4千5百万円（前年同四半期比26.6%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億9千8百万円（5.6%）減少し、101億1千9百万円となりました。主なものは現金預金で13億8千6百万円、未成工事支出金2億7千6百万円の増加と完成工事未収入金等21億9千9百万円の減少であります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ5億7千6百万円（10.0%）減少し、51億7千3百万円となりました。主なものは工事未払金4億6千7百万円、賞与引当金1億3千3百万円の減少であります。

また純資産の部では、利益剰余金の増加はあるものの配当金の支払いにより2千2百万円の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ13億5千9百万円増加の31億7千4百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動により増加した資金は、14億5千8百万円（前連結会計年度1億8百万円の減少）であり、その主なものは、税金等調整前四半期純利益8千3百万円、完成工事金等21億9千万円の回収による増加と未成工事支出金等2億7千8百万円増加、工事未払金等仕入債務4億6千7百万円の支払によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は、6千3百万円（前連結会計年度2千1百万円の減少）であり、その主なものは、定期預金の増加2千7百万円、有形固定資産の取得3千7百万円の支出によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は、3千5百万円（前連結会計年度6千1百万円の減少）であり、その主なものは、借入金3千7百万円の増加と配当金7千1百万円の支払等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年5月16日に公表いたしました連結業績予想の見直しは行っておりません、第1四半期の業績を踏まえ、今後の推移を見極めた上で修正の必要があれば速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（一般債権の貸倒見積高の算定方法）

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

（減価償却費の算定方法）

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

（繰延税金資産の回収可能性の判断）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（四半期財務諸表に関する会計基準等の適用）

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

従来、個別法または先入先出法による原価法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法または先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

（リース取引に関する会計基準の適用）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,012,566	1,626,037
受取手形・完成工事未収入金	1,766,934	3,957,394
有価証券	253,173	252,903
未成工事支出金	925,710	648,872
材料貯蔵品	28,145	26,690
繰延税金資産	99,223	104,556
その他	161,629	203,248
貸倒引当金	△2,380	△6,624
流動資産合計	6,245,003	6,813,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	557,384	563,784
土地	1,125,283	1,125,283
その他（純額）	221,829	226,160
有形固定資産計	1,904,497	1,915,228
無形固定資産	36,756	40,992
投資その他の資産		
投資有価証券	561,605	549,718
長期貸付金	14,129	15,391
繰延税金資産	1,289,764	1,314,635
その他	67,799	68,927
投資その他の資産計	1,933,298	1,948,672
固定資産合計	3,874,552	3,904,893
資産合計	10,119,556	10,717,973
負債の部		
流動負債		
工事未払金	826,184	1,293,740
短期借入金	62,000	49,000
未払法人税等	20,477	15,180
未成工事受入金	205,697	156,504
賞与引当金	98,803	232,327
完成工事補償引当金	10,747	11,054
工事損失引当金	—	6,723
その他	617,933	627,742
流動負債合計	1,841,844	2,392,272
固定負債		
長期借入金	28,250	5,000
退職給付引当金	3,083,502	3,117,081
役員退職慰労引当金	187,907	202,914
負ののれん	31,685	32,322
固定負債合計	3,331,345	3,357,319
負債合計	5,173,190	5,749,591

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金	326,200	326,200
利益剰余金	3,952,406	3,978,101
自己株式	△22,451	△22,209
株主資本合計	4,867,154	4,893,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,479	4,642
評価・換算差額等合計	13,479	4,642
少数株主持分	65,731	70,647
純資産合計	4,946,365	4,968,381
負債純資産合計	10,119,556	10,717,973

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
完成工事高	2,929,361
完成工事原価	2,534,028
完成工事総利益	395,333
販売費及び一般管理費	332,270
営業利益	63,062
営業外収益	
受取利息	1,538
受取配当金	6,317
受取地代家賃	2,290
その他	6,413
営業外収益合計	16,559
営業外費用	
支払利息	317
その他	1,034
営業外費用合計	1,351
経常利益	78,269
特別利益	
固定資産売却益	1,783
貸倒引当金戻入額	4,243
その他	55
特別利益合計	6,083
特別損失	
固定資産除却損	1,014
特別損失合計	1,014
税金等調整前四半期純利益	83,338
法人税、住民税及び事業税	17,942
法人税等調整額	24,189
法人税等合計	42,132
少数株主損失(△)	△4,375
四半期純利益	45,582

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	83,338
減価償却費	37,998
負ののれん償却額	△636
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,243
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△133,524
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△48,586
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△7,030
受取利息及び受取配当金	△7,855
支払利息	317
持分法による投資損益 (△は益)	△30
その他の損益 (△は益)	△769
売上債権の増減額 (△は増加)	2,190,459
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△278,292
仕入債務の増減額 (△は減少)	△467,555
その他の資産の増減額 (△は増加)	41,924
その他の負債の増減額 (△は減少)	53,307
小計	1,458,821
利息及び配当金の受取額	10,544
利息の支払額	△317
法人税等の支払額	△10,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,458,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△27,150
有形固定資産の取得による支出	△37,071
有形固定資産の売却による収入	2,000
無形固定資産の取得による支出	△3,650
長期貸付金の回収による収入	1,262
その他	1,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,000
長期借入れによる収入	24,000
長期借入金の返済による支出	△750
自己株式の取得による支出	△242
配当金の支払額	△71,277
少数株主への配当金の支払額	△540
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,809
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,359,649
現金及び現金同等物の期首残高	1,815,241
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,174,890

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 完成工事高	3,135,406
II 完成工事原価	2,755,576
完成工事総利益	379,830
III 販売費及び一般管理費	367,733
営業利益	12,096
IV 営業外収益	14,106
V 営業外費用	1,146
経常利益	25,057
VI 特別利益	88,505
VII 特別損失	607
税金等調整前四半期純利益	112,956
法人税、住民税及び事業税	18,852
法人税等調整額	36,465
少数株主損失	4,471
四半期純利益	62,110

受注工事高・完成工事高の状況

(百万円未満切捨て)

受注工事高

区 分	平成21年3月期 第1四半期		平成20年3月期 第1四半期		(参考) 平成20年3月期	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
ケーブル設備工事	2,603	71.4	2,583	73.6	10,539	71.9
土木設備工事	388	10.6	382	10.9	1,492	10.2
ネットワーク設備工事	346	9.5	172	4.9	1,121	7.6
情報システム等	309	8.5	373	10.6	1,505	10.3
合 計	3,647	100	3,512	100	14,658	100

完成工事高

区 分	平成21年3月期 第1四半期		平成20年3月期 第1四半期		(参考) 平成20年3月期	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
ケーブル設備工事	2,132	72.8	2,442	77.9	10,881	73.4
土木設備工事	303	10.3	348	11.1	1,487	10.0
ネットワーク設備工事	259	8.9	153	4.9	1,023	6.9
情報システム等	233	8.0	190	6.1	1,428	9.7
合 計	2,929	100	3,135	100	14,820	100